様式１

　　　　年　　月　　日

岐阜県災害廃棄物処理図上演習業務委託プロポーザル参加申込書

岐阜県環境生活部廃棄物対策課長　様

（参　加　申　込　者）

法 人 名 称

所　 在　 地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

連　 絡　 先　 （電話番号）

連　 絡 　先　 （Fax番号）

連　 絡 　先　 （電子メール）

私は、「岐阜県災害廃棄物処理図上演習業務委託プロポーザル募集要項」に基づき、「岐阜県災害廃棄物処理図上演習業務委託」プロポーザルに参加します。

様式２

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

岐阜県環境生活部廃棄物対策課長　様

岐阜県災害廃棄物処理図上演習業務委託企画提案書

法　人 名 称：

所　 在　 地：

代表者職氏名：

印

１　企画案の内容等

○　本業務について、提案する事業実施方法などを記載してください。

①　災害廃棄物（地震災害）処理に係る現状や課題

②　図上演習に関する提案

　　　　ア　実施目標

イ　参加者が習得すべき内容、成果

　　　　ウ　実施内容

・タイムライン、ファシリテーターの配置などの実施方法や、演習内容を記載してください。

・演習内で実施するグループワークについて、テーマや作業内容を記載してください。

・参加者の災害廃棄物処理に対する経験に合わせた演習内容となる工夫について、具体的に記載してください。

※別紙の添付可。

２ 全体スケジュール

○　本業務を実施するための全体スケジュールを記載してください。（上記１の実施に必要な作業項目を洗い出し、スケジュールを示してください。）

　　※別紙の添付可。

３ 業務の実施体制

○　本業務にあたる提案者の業務実施体制を記載してください。

　　※別紙の添付可。

４ 事業を実施するにあたっての提案者の特色及び優位性

○　提案者の過去の類似事業の実績、ノウハウ、及び管理責任者等の経験、資格などについて記載してください。

※別紙の添付可。

※適宜行間を調整して作成してください。ただし、全体でA4用紙30枚以内（A3用紙は2枚に換算。）としてください。

※文字サイズは１０ポイント以上としてください。

※仕様書、募集要項、評価項目等を参考に、具体的かつ簡潔に記載してください。

様式３

法人概要書

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所在地 | （〒　　　　　　　　　） |
| 設立年月日 | 西暦　　　年　　　月　　　日 |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 売上高 | 　　　　　　　　　　　円（　　　　年　月期実績） |
| 税引前当期利益 | 　　　　　　　　　　　円（　　　　年　月期実績） |
| 代表者 | 役職　　　　　　　　氏名 |
| 従業員数 | 名　（うち、正規雇用者　　　　　名） |
| 担当者氏名 |  |
| 担当者連絡先 | （〒　　　　）住所電話番号：　　　　　　　　　　　　FAX：電子メール： |
| 理念活動目的等 |  |
| 事業内容 |  |

*※各項目の幅は、適宜調整してください。なお、１枚以内に納めてください。*

様式４

誓 約 書

　　年　　月　　日

岐阜県知事　様

法　人 名 称

代表者職氏名

印

　岐阜県災害廃棄物処理図上演習業務委託プロポーザルに参加するに当たり、下記の事項について真実に相違ありません。

記

１　本業務委託プロポーザル募集要項の参加者要件①～⑧を満たしています。

２　提出した書類に虚偽又は不正はありません。

様式６

社会的課題への取組み

法人名称：

下表の「評価の要件」を確認し、該当するものにチェックを入れてください。

※（「障がい者雇用」については、（１）（２）のいずれか該当する方にチェック願います。）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 評価の要件 |
| 仕事と家庭の両立支援（２点） | ◆　厚生労働省「くるみん認定」を受けているか。□　認定を受けている　　□ 認定を受けていない（添付書類）　・認定証の写し（行動計画期間内のもの） |
| 障がい者雇用（２点） | （１）障害者雇用促進法に規定する障害者雇用状況の報告義務を有する事業者（従業員43.5人以上）◆　令和３年６月１日現在の障がい者の法定雇用率（2.3％）□達成　　□ 未達成（添付書類）・令和３年６月１日現在で、主たる事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」の写し（２）障害者雇用状況の報告義務が無い事業者（従業員43.5人未満）◆　現時点での障がい者の雇用状況□１人以上採用している　　□ 採用していない（添付書類）・障がい者を雇用していることを証明する書類・身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保険福祉手帳の写し（提出にあたっては、利用目的を明らかにしたうえで、本人の同意を得てください。）・雇用保険被保険者資格取得時に公共職業安定所から交付される「雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届」（公共職業安定所において印字されたもの）の写し |
| 若者の採用・育成（２点） | * 厚生労働大臣から「ユースエール認定企業」として認定されているか
	+ 認定されている　　□　認定されていない

（添付書類）・認定証の写し |
| 環境への配慮（２点） | * ISO14001の登録、エコアクション21の認証または都道府県の環境に配慮している事業所の登録や認定制度の登録・承認を受けているか。
	+ 登録・認定を受けている　　□　認定・登録を受けていない

（添付書類）以下のいずれかのものの写し・ISO14001の登録証（認証期間内のもの）・エコアクション認証・登録証（有効期限内のもの）・都道府県の登録証または認証（有効期限がある場合は有効期限内のもの） |